

問1 政府、企業、家計の三つの主体間で行われる経済の循環について説明した記述として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 家計は企業に対して公共サービスを提供し、その対価として所得を得る。 | 2. 政府は家計に対して労働力を提供し、その対価として税金を受け取る。 | 3. 企業は政府に対して賃金を支払い、その対価として社会資本の整備を受ける。 | 4. 家計は政府に対して税金を納め、その見返りとして公共サービスを受ける。 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|

問2 環境配慮農産物を購入しない理由として「環境に配慮された商品であるかが識別できない」という課題が調査で明らかになった場合、この問題を解決して消費者の適切な商品選択を支える施策として最も適切なものを1つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 温室効果ガスの削減度などを視覚的に示す環境ラベルを表示し、消費者が情報を確認して選択できるようにする。 | 2. 消費者は生産者よりも情報が多いことを前提として、特に追加の表示を行わずに販売する。 | 3. 消費者が迷わないように商品情報を削減し、情報を確認せずに購入できるようにする。 | 4. 生産者が持つ情報をすべて非開示とし、商品の価格のみで比較して購入させるようにする。 |
|--|--|--|--|

問3 消費者の権利を明確に定め、消費者の利益の擁護と増進を図ることを目的とした、日本の消費者政策の根幹をなす法律はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|-------------------|-----------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 独占禁止法 | 3. 不当景品類及び不当表示防止法 | 4. 製造物責任法 |
|-----------|----------|-------------------|-----------|

問4 不景気の時期に、消費者の購買意欲が低下して商品の供給に対して需要が不足し、物価が継続的に下落していく現象を何と呼びますか。また、その際の経済状況の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. デフレーション（企業の利益が減り、賃金下がることがさらに消費が冷え込む悪循環に陥りやすい） | 2. インフレーション（需要が供給を大幅に上回ること、通貨の価値が上昇し家計が安定する） | 3. デフレーション（物価が下がることで貨幣の価値が下がるため、人々が積極的に物を買うようになる） | 4. インフレーション（企業の生産コストが下がるため、景気が急速に回復するきっかけとなる） |
|--|--|---|---|

問5 現代社会において「消費者の自立の支援」が重要視されている背景として、消費者基本法の趣旨に沿った適切な説明はどれか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. インターネットの普及により情報が過剰になったため、国が情報の正誤を一括して管理し、消費者に代わって選択を行う必要があるため | 2. 家計の消費支出が減少しているため、消費者ができるだけ多くの商品を購入するように国が強制的に促す必要があるため | 3. 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため | 4. 事業者の力が弱まり、消費者が市場を支配するようになったため、消費者の行き過ぎた行動を抑制する必要があるため |
|--|---|---|--|

問6 ある人物がインターネットのショッピングサイトで商品を注文し、販売店側がその注文の受付を承諾する通知を送りました。この場面における売買契約の成立について、正しく述べたものはどれですか。 (2025年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 購入者の元に注文した商品が届いた時点で、法律上の契約が成立する。 | 2. 購入者が指定の口座に代金を振り込んだ時点で、法律上の契約が成立する。 | 3. 購入者が届いた商品を開封して点検した時点で、法律上の契約が成立する。 | 4. 販売店が注文の受付を承諾した時点で、法律上の契約が成立する。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|

問7 製品の欠陥によって、消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合について定めた法律があります。この法律では、消費者が製造業者の「過失（不注意）」を証明できなくても、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を求めることができるとされています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2023年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者契約法 | 4. 製造物責任法（PL法） |
|-----------|----------|-----------|----------------|

問8 消費者の権利を守るための日本の法制度において、クーリング・オフが適用される具体的な事例として正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. カタログ通販の雑誌を見て、自分で選んだ洋服をハガキで注文して購入した場合 | 2. 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合 | 3. 購入した電化製品の内部に欠陥があり、使用中に火災が発生して家財が焼失した場合 | 4. デパートの店頭で実際に商品を手に取り、店員と相談した上で家電製品を購入した場合 |
|---|--|---|--|

問9 独占禁止法に基づく「公正な競争」を維持するための仕組みについて、公正取引委員会の役割や性質を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 経済産業省の内部組織として、新しい産業の育成や企業の海外進出を強力に支援する。 | 2. 消費者の被害を救済するために、クーリング・オフ制度の運用や悪質な勧誘の取り締まりを専門に行う。 | 3. 景気対策として公共事業の予算配分を決定し、特定の企業に優先的に仕事を発注する権限を持つ。 | 4. 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや入札談合などの不正がないか厳しく監視する。 |
|--|--|---|--|

問10 経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。 (2020年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|------------|-------|-------------|
| 1. スタグフレーション | 2. デフレーション | 3. 円高 | 4. インフレーション |
|--------------|------------|-------|-------------|

問11 飲料や食品の売買契約において、消費者が商品の成分や賞味期限を正しく把握できるよう、政府が法律を整備し企業に食品表示を義務付けている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 契約成立後に消費者が無条件で解約できるクーリング・オフ制度の利用を、全ての対面販売で禁止するため | 2. 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため | 3. 企業の宣伝活動を制限することで、特定の人気商品に需要が集中することを防ぎ、市場の独占を解消するため | 4. 商品の製造コストを公開させることで、全ての商品の価格を全国一律に固定し、家計の負担を減らすため |
|---|--|--|--|

問12 訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ち的な勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約の解除や申し込みの撤回ができる制度を何といいますか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|-----------|---------------|-------------|
| 1. 契約の自由の原則 | 2. 消費者基本法 | 3. 製造物責任（PL）法 | 4. クーリング・オフ |
|-------------|-----------|---------------|-------------|

問13 コンビニエンスストアやスーパーマーケットのレジにおいて、商品のバーコードを読み取ることで、売れた商品の種類や数量、時間帯などの情報をリアルタイムで集計・管理する仕組みを何といいますか。アルファベット3文字で答えなさい。 (2018年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|------------|--------|
| 1. ETC | 2. SNS | 3. POSシステム | 4. ICT |
|--------|--------|------------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 家計は政府に対して税金を納め、その見返りとして公共サービスを受ける。	政府は家計や企業から集めた税金を財源として、警察・消防・教育・医療などの公共サービスを社会に提供します。家計はこのサービスを受けることで安全で快適な生活を営むことができ、その循環が社会の安定につながっています。
問2	答え 1 温室効果ガスの削減度などを視覚的に示す環境ラベルを表示し、消費者が情報を確認して選択できるようにする。	商品が環境に配慮されているか識別できないという課題に対しては、温室効果ガスの削減度などを星マークなどで示した環境ラベルを商品に表示することが有効です。これにより、生産者に比べて知っている情報が少ない消費者でも、商品の情報を確認して選択できるようになります。
問3	答え 1 消費者基本法	消費者基本法は、消費者の権利の尊重と自立の支援を柱としており、国、地方公共団体、および事業者の責務を定めた基本となる法律です。これに基づき、国民生活センターの設置や消費者窓口の整備など、具体的な消費者政策が実施されています。
問4	答え 1 デフレーション（企業の利益が減り、賃金さが下がることでさらに消費が冷え込む悪循環に陥りやすい）	不景気の局面では、商品の供給に対して買い手（需要）が少なくなるため、企業は価格を下げて売ろうとします。このように物価が継続的に下がる現象がデフレーションです。物価が下がると一見生活が楽になるように思えますが、企業の利益が減って従業員の賃金カットや失業を招き、それがさらなる消費の減退を呼ぶという「デフレ・スパイラル」と呼ばれる負の連鎖が問題となります。
問5	答え 3 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため	契約内容の複雑化や高度な情報化社会の中では、消費者が不利益を被るリスクが高まっています。そのため、国が一方的に規制を行うだけでなく、消費者自身が正しい知識を持ち、契約内容を理解して「合理的な判断」ができるよう支援することが、持続可能な消費社会の実現に不可欠であると考えられています。これが消費者基本法における自立支援の背景です。
問6	答え 4 販売店が注文の受付を承諾した時点で、法律上の契約が成立する。	法律上の売買契約は、買い手による購入の申し込みに対して売り手がそれを承諾した時点で成立します。代金の支払いや商品の受け取り・点検は、契約が成立した後に発生する債務の履行であり、契約成立の要件ではありません。
問7	答え 4 製造物責任法（PL法）	高度な技術で作られた製品の不備について、専門知識のない消費者が企業の「過失」を証明することは非常に困難です。そのため、製品そのものに「欠陥」があったことを示せばメーカーに損害賠償を請求できるようにし、被害を受けた消費者の救済を容易にする目的で制定されました。1995年から施行されています。
問8	答え 2 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合	クーリング・オフは、訪問販売、電話勧誘販売、キャッチセールスなど、消費者が心の準備がないまま勧誘を受ける販売形態に適用されます。一方で、店舗での購入や通信販売（ネットショッピングやカタログ通販）は、消費者に考える時間があるとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。また、製品の欠陥による損害賠償については、クーリング・オフではなく製造物責任法（PL法）の対象となります。
問9	答え 4 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや入札談合などの不正がないか厳しく監視する。	公正取引委員会は、政治的な影響を受けることなく中立・公正な立場を維持するため、他の省庁から独立して職務を行う「行政委員会」としての性質を持っています。複数の企業が価格を協定するカルテルや、公共工事などの入札で事前に落札者を決める談合などの違反行為に対して、排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことで、市場のルールを守っています。
問10	答え 4 インフレーション	好景気の局面では、消費者の購買意欲が高まり、モノやサービスへの需要が供給を上回ることによって、物価が継続的に上昇します。この現象をインフレーションと呼びます。対照的に、不景気の際に物価が下がり続ける現象はデフレーションです。
問11	答え 2 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため	情報の非対称性がある状態では、消費者は中身が見えない商品の安全性を正確に判断することができません。そのため、食品表示法などの法律によって企業に正確な情報開示を求めることで、消費者が自らの意思で安全な商品を選択する「知らされる権利」や「安全を求める権利」を保障し、契約におけるトラブルを未然に防ぐ役割があります。
問12	答え 4 クーリング・オフ	自宅への訪問販売やキャッチセールスなどは、消費者が商品を買う意思を持って店舗に出向く場合と異なり、断り切れずに契約してしまうリスクがあります。そのため、法律で定められた書面を受け取ってから一定期間（販売形態により8日間や20日間など）であれば、理由を問わず契約を白紙に戻せる仕組みが作られました。
問13	答え 3 POSシステム	「販売時点情報管理」と訳されるこの仕組みは、レジでバーコードをスキャンした瞬間に販売データを収集します。これにより、どの商品がいつ、どれだけ売れたかを正確に把握ことができ、効率的な在庫管理や商品の発注に役立てられています。